

事業番号	05 10 01	事業改善シート（令和4年度実施事業分）			<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	地域包括ケア体制の推進<介護>			部局	健康福祉部	課・室	介護支援課	
				実施期間	S48 ~	E-mail	kaigo-shien@pref.nagano.lg.jp	
総合5か年計画（しあわせ信州創造プラン2.0）との対応関係								
重点目標	⑦健康寿命							
総合的に展開する重点政策	3-6 中山間地域での暮らしの価値の再発見		4-3 医療・介護提供体制の充実		4-2 ライフステージに応じた健康づくりの支援			
	5-1 多様性を尊重する共生社会づくり							

1 現状と課題

地域包括ケア体制の構築は進みつつあるが、市町村ごと進捗状況に差があることから、市町村の地域包括ケア体制の構築状況を踏まえた支援を行う必要がある。

2 事業目的

高齢者が日常生活を送るのに介護や支援が必要になっても、できる限り住み慣れた自宅や地域で自分らしく安心して暮らし続けられる「地域包括ケア体制」の確立を目指す。

3 予算のポイント・主な取組（当初予算又は補正予算時の実施予定）

①地域包括ケア体制の構築・介護予防等の推進	
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が安心して地域で暮らしていけるよう、地域にある介護事業所や生活支援サービス、通いの場の情報などが一目で分かる「地域包括ケア見える化マップ」をモデル市町村と協働で作成 ・高齢者の多様なニーズに対応できる体制づくりを推進するため、市町村における介護予防・日常生活支援総合事業に係る事例集の作成やアドバイザーの派遣を実施 	
②介護サービス基盤の整備	
<ul style="list-style-type: none"> ・従来の地域密着型施設等の整備に加えて、介護人材を確保するに当たり福利厚生充実を図るための職員宿舍整備や高齢者施設における看取りを促進するための環境整備等に対して助成 	
③災害・感染症を踏まえた介護サービス提供体制の確保	
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者施設において新型コロナウイルス感染症が発生し職員が勤務できなくなった場合に、他施設からの応援職員派遣体制を整備 ・感染者等が発生した高齢者施設等において、サービスを継続又は代替サービスを提供する際のかかり増し経費を支援するとともに、感染症発生時に速やかに対応できるよう衛生用品を備蓄 ・高齢者施設が従事者等を対象に自主的に行った検査に係る費用に対して助成 	

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R2年度		R3年度		R4年度		R4年度目標値	達成状況	設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移				
①	調整済み要介護（要支援）認定率の全国順位（低い順）	%	2位 (13.9%) (R元実績)	3位 (13.8%) (R2実績)	↘	3位 (13.5%) (R3実績)	→	上位	達成	介護予防（フレイル対策）の推進を評価する指標に適しているため（第8期長野県高齢者プラン目標）、調整済み要介護（要支援）認定率の全国順位を上位（低い順）で継続していくことを目標とした。	
②	在宅での介護老人福祉施設入所希望者数の減少	人	1,945	2,001	↘	1,822	↗	減少	達成	介護が必要な高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる体制づくりの進捗状況を評価する指標に適しているため（第8期長野県高齢者プラン目標）自宅での介護老人福祉施設入所希望者数(待機者数)を減少させることを目標とした。	

5 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R4年度	634,691	39,383,843	3,643,107	43,661,641	33,205,164	41,123,786	23.0
R3年度	700,807	35,612,249	127,592	36,440,648	31,286,363	34,603,672	23.0
R2年度	1,190,350	35,266,972	9,125,605	45,582,927	33,155,804	40,969,468	30.0

事業番号	05 10 01	事業改善シート（令和4年度実施事業分）	□当初要求	□当初予算案	□補正予算案	■点検
事業名	地域包括ケア体制の推進<介護>		部局	健康福祉部	課・室	介護支援課

6 主な取組実績と成果

<p>①地域包括ケア体制の構築・介護予防等の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域にある介護事業所や生活支援サービス、通いの場の情報などが一目で分かる「地域包括ケア見える化マップ」を希望する全ての市町村と協働で作成した。 ・市町村における移動サービス構築等に係る事例集の作成を行うとともに、特に移動サービス構築に向けてのアドバイザーの派遣を、6市町村に対して実施した。 <p>②介護サービス基盤の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従来の地域密着型施設等の整備に加えて、介護人材を確保するに当たり福利厚生充実を図るための職員宿舎整備や施設における看取りを促進するための環境整備等について合計74件に対して助成を実施した。 <p>③災害・感染症を踏まえた介護サービス提供体制の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ対応を行った施設における衛生用品の購入費用や人件費の増し経費に対し補助する介護サービス継続支援事業について、一部県独自の上乗せを行い、281法人を対象に実施するとともに、コロナ対応のための応援職員の派遣元にかかり増し経費等を補助する応援職員派遣支援事業について、6法人を対象に実施した。 ・施設が従業員等を対象に自主的に行った検査に係る費用を助成する新型コロナ自主検査費用支援事業について、114法人を対象に実施した。

7 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①	調整済み要介護（要支援）認定率の全国順位（低い順）	R3年度推移	↘	R4年度推移	→	達成状況	達成
市町村と協働した介護予防の推進、フレイル対策、保健事業と介護予防の一体的な推進等、第8期長野県高齢者プランに基づく施策の推進により、目標としている順位は変化がなかったが、実績としてはさらに改善している。							
指標②	在宅での介護老人福祉施設入所希望者数の減少	R3年度推移	↘	R4年度推移	↗	達成状況	達成
前年度の2,001人から1,822人に減少しており、要因として有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅等の多様な住まいの整備が進んでいることなどが考えられる。							

8 今後の事業の方向性

<p>(1) 令和4年度の取組実績、成果指標の分析及び県民の意見等を踏まえた課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケア体制の構築・介護予防等の推進については、地域包括ケア体制の構築状況の「見える化」について更なる改善を図り、ロジックモデル上で成果指標の「見える化」を行うとともに、地域の資源が一目で分かる「見える化マップ」を希望する全市町村で作成しており、地域の関係者とともに自地域の現状を検討できる体制を整備した。活用方法について、今後市町村とも認識の共有を図っていく。 ・介護サービス基盤の整備については、第8期高齢者プランにおける当該年度の整備目標達成に向け、対象施設の整備に対して助成すること等により地域包括ケア体制の推進に資する支援を実施した。なお、地域密着型特別養護老人ホーム等の創設については整備の進捗が遅れがみられた。 ・災害・感染症を踏まえた介護サービス提供体制の確保については、令和4年度は補助金等により支援を行ってきたところ、令和5年度の5類移行後においても、引き続きこれまでと同水準の支援を求められている。
<p>(2) 翌年度以降の事業改善の方策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケア体制の構築・介護予防等の推進については、「見える化」の取組の成果を市町村と共有し、第9期長野県高齢者プラン策定に活用することで、地域包括ケア体制の深化・推進を図っていく。 ・介護サービス基盤の整備については、第8期長野県高齢者プランにおける当該年度の整備目標達成に向け、対象施設の整備に対して必要な助成を実施すること等により地域包括ケア体制の推進に資する支援を行っていく。 ・災害・感染症を踏まえた介護サービス提供体制の確保に対する支援については、5類移行後も当面の間、継続し、感染状況や国の動向も踏まえながら、引き続き必要な支援を行っていく。

事業名	地域包括ケア体制の推進<介護>	部局	健康福祉部	課・室	介護支援課
-----	------------------------------	----	-------	-----	-------

細事業 No.	細事業名	R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
1	地域・在宅ケア推進事業費	14,779 千円	20,366 千円	48,876 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）
1	地域包括ケア構築推進事業	直接	・地域包括ケア推進研修事業 2040年を見据えた地域包括ケア体制構築に必要となる、住民との協働による地域づくりに関する研修等を実施 研修会等の開催：3回実施
		直接	・在宅医療・介護連携推進支援事業 事業展開の考え方や評価方法を学ぶ研修を行うほか、高齢者施設における看取りの理解を促進するための研修を実施 研修会の開催：3回実施
		補助金	・中山間地域介護サービス確保対策事業 サービス確保策として期待される「基準該当サービス」等の制度の周知や充実を図る研修を行うほか、市町村が地域の実情に応じて実施する介護サービス等の確保の仕組みづくりを支援するため、事業費を補助 研修会の開催：1回実施、補助件数：2保険者、補助総額：1,388千円
		委託	・24時間在宅ケアサービス等推進事業 24時間在宅ケアサービスや通所・訪問・宿泊を組み合わせた多機能型サービス等の普及展開を図るため、研修会の開催や事業所へのアドバイザー派遣等を実施 委託先：一般社団法人 全国定期巡回・随時対応型訪問介護看護協議会
		直接	・地域包括ケア市町村伴走型支援事業 市町村の取組を個別・具体的に支援するため、有識者の派遣や推進会議等を開催 支援市町村：3市町村、推進会議2回開催
		委託	・地域包括ケア体制構築状況「見える化」推進事業 全日常生活圏域における地域包括ケア体制の構築状況や課題を明確にするための調査・分析を実施 委託先：（特非）SCOP
		委託	・地域包括ケア見える化マップ作成支援事業 地域の介護事業所や生活支援サービス、通いの場等の情報が一目で分かる「地域包括ケア見える化マップ」をモデル市町村と協働で作成 委託先：（特非）SCOP

2	生活支援・介護予防推進サポート事業	直接	<p>・介護予防推進モデル事業 介護予防の取組成果を評価する仕組みを構築するため、評価指標の検討会を実施</p> <p>検討会の開催：1回実施</p>
		直接	<p>・介護予防ケアマネジメント・介護予防ケアプラン作成研修事業 総合事業のサービスを適切に提供するため、ケアマネジメントの能力向上のための研修を実施</p> <p>研修会の開催：1回実施</p>
		補助金	<p>・介護予防の推進に資するリハビリテーション専門職育成事業 効果的な介護予防事業の推進を図るため、指導者となるリハビリ専門職を育成する取組に対して補助</p> <p>補助件数：1事業者、補助総額228千円</p>
		委託	<p>・生活支援体制整備事業構築推進事業 生活支援コーディネーターの資質向上や協議体活動の推進、新設された就労的活動支援コーディネーターの資質向上等の各種研修を実施するほか、総合事業の充実を図るため事例集の作成や市町村へのアドバイザー派遣を実施</p> <p>研修会の開催：1回実施、アドバイザー派遣：6市町村</p>
		直接	<p>・住民主体の通いの場等推進支援事業 効果的な介護予防を推進するため、住民主体の通いの場の立ち上げ研修やアドバイザー・リハビリ専門職の派遣を実施</p> <p>市町村へのアドバイザー等派遣：延べ9回実施</p>
		直接	<p>・住民主体の通いの場立ち上げ支援事業 高齢者が容易に通える住民主体の通いの場を構築し、高齢者の体力低下の防止や地域とのつながりの維持を図り、市町村における効果的・効率的な介護予防の推進を支援</p> <p>市町村へのアドバイザー等派遣：延べ5回実施</p>
		直接	<p>・介護予防等推進研修事業 効果的な介護予防事業が展開できるよう、フレイル予防・介護予防に関する知識や技術を習得する研修会を開催</p> <p>研修会の開催：1回実施</p>
3	高齢者虐待防止推進事業	委託	<p>高齢者虐待防止・適切なケアの取組を一層強化するため、市町村・施設職員等関係者への研修会の開催や、困難事例に対する虐待対応専門職チームの派遣等を実施</p> <p>虐待対応専門チームの派遣：7回実施</p>
4	高齢者生活・介護に関する実態調査	委託	<p>高齢者の生活実態・介護サービス等の実態を調査することにより、第9期高齢者プランの策定、施設整備計画、人材確保計画の基礎資料とする。</p> <p>委託先：(株)サーベイリサーチセンター</p>

細事業 No.	細事業名	R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
2	介護サービス質向上推進事業費	20,393 千円	19,396 千円	1,412,720 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	事業者適正化支援事業	直接	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険事業者集団指導 介護サービスの質の確保等を図るため、サービス種別等ごとに報酬算定や運営基準等について集団指導を実施 	
			研修会の開催：1回実施	
		直接 委託	<ul style="list-style-type: none"> ・圏域介護保険事業者研修事業 介護サービスの質の確保等を図るため、10圏域ごとに地域の課題を踏まえた研修を実施 	
			研修会の開催：圏域別各1回以上実施	
		委託	<ul style="list-style-type: none"> ・介護職員処遇改善加算等取得促進支援事業 介護職員の処遇改善を図るため、専門的な相談員の派遣等により事業所の加算取得を支援 	
			対象事業所への戸別訪問の派遣：50事業所訪問	
		補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・介護職員等処遇改善支援事業 県内介護に勤務する職員を対象に、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として月額平均9千円を交付 	
			補助事業者数：653法人	
2	介護サービス情報の公表事業	委託	<ul style="list-style-type: none"> 利用者による適切な介護サービスの選択に資するよう、介護サービス事業所の情報をインターネットにより公表 	
			公表率95.1%	
3	国保連苦情処理・事業者適正化支援事業	補助金	<ul style="list-style-type: none"> 国保連が実施する、介護サービスに対する相談・苦情処理業務の運営に要する経費を補助 	
			介護苦情・相談業務の運営費の補助：補助額1,316千円	

細事業 No.	細事業名	R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
3	介護保険人材養成事業費	2,487 千円	3,338 千円	6,808 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	介護支援専門員資格登録管理事業	直接 補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・介護支援専門員の資格等に関する情報を全国共通のシステムにより登録・管理 ・介護支援専門員実務研修受講試験実施事業 新型コロナウイルス感染症対策を講じながら試験を実施する際のかかり増し経費を補助 	
			介護支援専門員資格の登録管理、介護専門員証交付件数：268件	
2	喀痰吸引等実施のための研修事業	直接	<ul style="list-style-type: none"> ・喀痰吸引等研修実施のための指導者養成講習、喀痰吸引等研修実施体制懇談会「たんの吸引」等の研修を安全かつ適切に実施できる体制を整備するため、研修実施体制の検討、指導者養成講習を実施 ・認定特定行為従事者及び登録喀痰吸引等事業者等の登録・管理 	
			講習会：3回実施、懇談会：1回実施	

細事業 No.	細事業名	R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
4	老人福祉施設等整備事業費	690,916 千円	50,306 千円	85,221 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	老人福祉施設等整備事業	補助金	介護基盤の充実を図るため、特別養護老人ホーム及び養護老人ホームの整備に対して補助 特別養護老人ホーム1件、養護老人ホーム1件補助	

細事業 No.	細事業名	R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
5	地域医療介護総合確保基金事業費	3,290,620 千円	2,808,557 千円	5,605,623 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	地域医療介護総合確保基金事業	補助金 直接	<ul style="list-style-type: none"> 介護基盤の充実を図るため、地域密着型介護施設の整備等に対して補助 高齢者施設ゾーニング環境等整備事業 新型コロナウイルス感染症発生時のクラスター防止や外部からの感染リスクの低減のため、高齢者施設内の生活空間等の区分けを行うゾーニング環境等の整備に対して補助 <ul style="list-style-type: none"> 地域医療介護総合確保基金事業の実施に必要な経費の積立て、運用 施設整備：38件、929,102千円、開設準備36件、641,138千円、積立金3,985,884,963円	

細事業 No.	細事業名	R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
6	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業	122,277 千円	79,370 千円	1,530 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業	補助金	高齢者施設の防災・減災対策を強化するため、ブロック屏等改修に係る費用を一部助成 補助件数1件	

細事業 No.	細事業名	R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
7	介護保険運営事業費	29,346,235 千円	29,632,290 千円	30,159,896 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	介護給付費負担金交付事業	負担金	63介護保険者の介護給付及び予防給付に要する費用の一部を負担 負担総額：28,471,150千円	
2	地域支援事業交付金	交付金	63介護保険者の地域支援事業に要する費用の一部を交付 交付総額：1,671,735千円	
3	介護保険財政安定化基金運営事業	直接	貸付金の返還金及び運用益の基金への積み立て 基金残高：3,472,527千円	
4	保険者支援事業	直接 委託	・保険者に対して巡回支援、会議等を開催し、必要な助言・支援を実施 ・介護給付適正化推進事業 介護給付の適正化を図るため、縦覧点検、保険者への研修、ケアプラン点検の支援等を実施 委託先：長野県国民健康保険団体連合会、（特非）長野県介護支援専門員協会	
5	介護保険審査会運営事業	直接	保険者の行った要介護認定、保険料の賦課等の行政処分に対する審査請求の審理・裁決を行う介護保険審査会を運営 審査会の開催：3回（うち審査請求に係る開催2回）、裁決：3回	
6	介護認定審査会委員等研修事業	直接	要介護認定の公平・公正な実施のため、介護認定審査会委員、認定調査員及び主治医に対する研修を実施 介護認定審査会委員研修：21回、認定調査員研修：4回、主治医研修：6回	

細事業 No.	細事業名	R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
8	低所得利用者対策事業費	1,256,648 千円	1,146,874 千円	1,167,683 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	介護サービス利用者負担額軽減事業	補助金	低所得者の負担軽減を図るため、介護保険サービス利用料の負担を軽減する事業を行う保険者に対して補助 34保険者、補助総額：10,516千円	
2	軽費老人ホーム事務費補助金	補助金	低所得者の負担軽減を図るため、施設が収入に応じて減免した事務費の一部を補助 23施設、補助総額：660,380千円	
3	介護保険料軽減事業	補助金	低所得者の介護保険料を軽減するため、保険者による保険料軽減に対して、軽減分の一部を負担 63保険者、補助総額：490,700千円	

細事業 No.	細事業名	R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
9	高齢者福祉施設災害等対策事業費	6,207,673 千円	818,215 千円	2,635,429 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	社会福祉施設等感染症緊急対策事業	補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉施設応援職員派遣支援事業 施設において新型コロナウイルス感染症が発生し職員が勤務できなくなった場合であってもサービス提供体制が維持されるよう、他施設からの応援職員派遣を支援 補助件数：6件、補助総額：2,406千円	
		補助金 直接	<ul style="list-style-type: none"> ・介護サービス継続支援事業 感染者・濃厚接触者が発生した事業所等においてサービス継続や代替サービスの提供に必要なかかり増し経費の補助を拡充することによりサービス継続を支援 補助件数：281件、補助総額：1,582,383千円	
		補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者施設における新型コロナウイルス感染症の自主検査費用助成事業 高齢者等の感染拡大抑制や院内感染防止のため、施設設置者が、当該施設の従業員等を対象に自主的に行った検査に係る費用を助成 補助件数：225件、補助総額：313,539千円	
2	高齢者施設等価格高騰対策支援事業	交付金	原油・原材料価格の高騰に直面する高齢者福祉施設等の負担を軽減するため、支援金を給付 交付件数：3,283件、交付総額：630,172千円	